

# 審議事項 第2回経営研究会に おける御意見の整理



委員に御審議いただく事項(第8期) (■本日、 □前回、 ■次回)

第2回

1. 下水道事業の取組によるSDGsの貢献

第3回

2. 横浜市下水道事業経営計画2018中間振り返り

第4回

3. 時代の風を捉えた強化すべき施策の柱

第5回  
(まとめ)

## 本市下水道事業の施策・取組は、SDGsの達成にも貢献

下水道事業の施策・取組が、SDGs  
のどの目標に貢献しているかを整理



下水道事業の取組を通じて、市民の  
皆さまがSDGsの達成にも貢献  
→下水道事業に対する関心を持って  
いただき、より一層理解を深める  
ことにつなげていきたい



下水道事業を市民の皆さまに伝えて  
いくための見せ方に活用



次の下水道事業  
中期経営計画へ

## 横浜市下水道事業中期経営計画2018でのSDGsの関わり

横浜市下水道事業中期経営計画

### 2 社会情勢の変化

下水道事業を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、それに対応した事業運営が求められています。

#### (1) 地球温暖化対策の加速化

2020(平成32)年以降の地球温暖化対策のための国際的な枠組みであるパリ協定の発効を受け、国内外で地球温暖化対策が加速化しています。

下水道事業では、水処理等に電力や燃料を大量に使用するため、本市下水道事業においても、1年間で約17万t-CO<sub>2</sub>もの温室効果ガスを排出しています。これは横浜市役所(市の事務事業)全体の温室効果ガス排出量約92万t-CO<sub>2</sub>に対し、約19%を占めており、大口排出者としての対応が求められています。

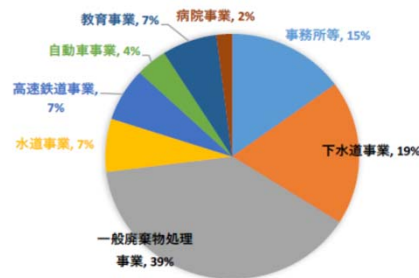


図 1-19 2016(平成28)年度市役所全体の温室効果ガス排出量に占める下水道事業の割合

#### (2) 持続可能な開発目標(SDGs)の採択

2015(平成27)年に、国連サミットにおいて「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、「持続可能な開発目標(SDGs<sup>(※2)</sup>)」が掲げられました。

SDGsでは、国際社会全体がパートナーシップと平和の下で取り組み、「経済、社会及び環境」が調和された形を達成するものとされ、下水道事業においても、この考え方に留意し、事業を進めていくことが求められています。



図 1-20 持続可能な開発目標

(※2) SDGs: 「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」など17の社会課題の解決に向けた目標が掲げられています。また、金融分野では、ESG投資(環境・社会・企業統治)を総合的に考慮する投資の拡大など、企業の環境への配慮を投資の判断の一つとしてとらえる動きが広がっています。

「下水道事業においても、(SDGsの)考え方に留意し、事業を進めていくことが求められています。」

(横浜市下水道事業中期経営計画2018より抜粋)

具体的にSDGsとの関係を整理したものは無い

下水道事業の6つの施策の柱ごとに具体的な施策の取組方針を示して、SDGsのどの目標に貢献しているかを整理した

## いただいたご意見

### (1) 下水道事業の取組によるSDGsの貢献

#### ・市民の皆さまにわかりやすい中期経営計画とするために

- ・SDGsを考える際に、下水道経営と関連させてどのように活用していくのか。そのロジックは考えておくべきである。
- ・下水道事業としてもっとこういうことに取組みましょうということにつなげる視点もある。
- ・(SDGsと下水道事業の取組を整理することで、)下水道事業としての中で積極的に進めていこうということや今あるものを今後どうしていくかという議論にも使っていく視点もある。
- ・SDGsとの関係を整理していく視点について、下水道事業の国際展開の取組や下水道事業の雇用・働き方の視点もある。
- ・下水道事業の取組とSDGsとの関連を整理した結果をどう活用するか検討が必要。対外的と対内的な面の両方があり、下水道の意味、役割をもう一度見直して外部の方に説明するということもあるし、自分たちの中で下水道にはどういう意味があるのか、どういう目標に向かって進むべきなのかということをもう一度考え直してみることもあると思う。

#### 【提言まとめの方向性(案)】

- ・下水道事業の施策・取組がSDGsのどの目標に貢献しているかを整理することで、下水道事業をわかりやすく伝えることができ、市民の皆さまが、下水道事業に対する理解を深める機会となる。また、下水道事業の施策・取組を通じて、市民の皆さまが間接的にSDGsの達成にも貢献することとなる。更に、下水道事業が実施すべき役割や施策・取組を見つめなおす機会ともなる。
- ・次期の中期経営計画は、下水道事業の施策・取組について、主要施策に限らずSDGsとの関係整理を検討することが望ましい。